

2018 年度学校評価に関する外部評価報告書

関西大学第一高等学校・第一中学校、関西大学北陽高等学校・北陽中学校、
関西大学高等部・中等部、関西大学初等部、関西大学幼稚園



2019 年 10 月

学校法人関西大学 外部評価委員会

はじめに

外部評価委員会は、設置から11年目を迎えた。年ごとに委員から頂戴する細やかな評価は、本学園の更なる発展に向けた歩みを強く支えている。各校の活動を丁寧に見つめ、貴重なご意見をお寄せいただいた4名の委員に、改めて深謝の意を表したい。

さて、今回の外部評価では、「評価の仕組み」や「学習指導要領の改訂をはじめとした外的環境変化への対応」等について、ご提言をいただいた。

本学園では、2015年度に学校評価指標の見直しや報告書の構成再編を行い、以降本年まで、定量的な指標を用いたPDCAサイクルに基づく評価を行っている。こうした評価の仕組みについて、昨年度から継続して高く評価いただいたうえで、今回新たに「アウトプット」と「アウトカム」を明確にした評価指標の設定についてご示唆をいただいた。それぞれの活動において何を目標とするのか、そしてその目標に向けたステップを明確にし、妥当性のある評価指標を設定することが、本学園の学校評価をより有効に機能させる鍵となる。ロジックモデルを踏まえた評価を実践し、その結果を報告書にも明確に反映できるよう、検討を進めたい。

また、本学園の外的環境に目を向けると、近年その変化は一段と大きくなっている。2017年度、2018年度には教育要領及び学習指導要領が改訂され、道徳教育の充実やコンピテンシーを重視した教育の展開等が掲げられた。こうした変化への各校の対応について委員からは一定の評価をいただいたが、併せて、今後の授業内容の精査にあたっては、正課教育全体での道徳教育の充実と、コンテンツベース（何を教えるかの規準）からコンピテンシーベース（何ができるようになるかの規準）に変化した教育の質的転換が一層求められるのご助言をいただいた。各校の教育で「何ができるようになるか」というコンピテンシーを重視することは、各校の幼稚園から大学までの接続を意識した教育の展開につながる。大学へと続く一貫教育が特色の一つである本学園にとって、その特色に磨きをかけるチャンスとなるかもしれない。変化に対応しつつ本学園の特色を織り込んだ教育を展開するために、各校の教育内容を一層注意深く点検し、改善・充実につなげていく所存である。

社会は日々目まぐるしく変化し、求められる教育のあり方も一様ではない。そんな中で、各校構成員のアンケート結果によると、概ね各校への高い満足度が毎年度継続していることが見て取れる。これは、「変えるべきものと変えざるべきもの」を考えて取り組んできたからであろう。そしてそれは、委員による様々な視点からの的確な評価に支えられてきたものである。変化する社会にあって、これからも選ばれる学園であり続けるために、点検・評価活動の更なる充実・改善を図るとともに、「関大らしい」教育を展開することができるよう、力を尽くして参りたい。

2019年10月

学校法人関西大学 外部評価委員会
委員長 矢野 秀利

I 外部評価実施概要

1 評価日

2019年 4月 1日

2 評価者

外部評価委員 4名

3 評価対象

2018年度学校評価結果

II 総評 外部評価委員からの意見・提言

評価者	A
-----	---

PDCA サイクルにもとづく評価が徹底していることは高く評価できる。ただし評価指標として数値を設定した学校において△（未達成）や×（大幅未達成）がみられることから、評価指標の設定が、「何を目標とするか」を常に問う必要がある教育におけるPDCAサイクルによる自己評価の妥当性のカギとなると思われる。

学校法人関西大学の各学校・園は、特定の人物や宗教等に特色を求めるのではなく、関西大学へと続く一貫教育に最大の特色があるといえるので、大学との連携・接続により注力すべきであると考えられる。そのためには「Kandai Vision 150」に基づく中期行動計画の達成・実現による関西大学の魅力の向上が期待される。

他方、少子化が私学に及ぼす影響は大変大きく、生徒の二極化・多様化が進んでおり、関西大学への進学を到達点とすることに困難が生じていることも事実であろう。

評価者	B
-----	---

併設学校・園の教育とそれを支える環境・条件への満足度は、アンケート調査の結果を見る限り、良好でさしたる問題はない。また、重点目標等の到達目標に対し、可視化された評価指標を設定するなどの工夫を凝らして、その達成状況を検証し一層の改善・向上を指向する姿勢も確認できた。

ところで、小・中学校では、道徳科の制度化を受けて、道徳教育の充実に向けた取組を強化している様子である。道徳教育は、道徳科を要としつつ、それ以外の正課教育の中で展開することを学習指導要領は強く要請する。このことは、国語、数学、理科、英語等の各教科の中でも道徳的視点に根ざした指導を含むよう求められていることを意味する。これを受けて、各学校の道徳教育に係る年間指導計画の作成に当たっても、正課教育全体の中での道徳教育の位置づけの明確化が重要となっている。その一方で、小・中学校の報告書を見る限り、教科指導では「知育」と「訓育」が切り分けられ、文言上、教科では「訓育」は扱わないことを前提とした記述となっている部分も散見される。各中学校では、程度の違いはあれ、「学力向上の組織的な取組」に課題がある旨の指摘がなされている。こうした中で、上記視点から、生徒に関わる

「学力観」について発想の転換を図ることを含め、教員一丸となって、学力向上に向けた対応策を慎重に検討することも大切なのではないかと思料する。

評価者	C
-----	---

関西大学では、「学の実化」を学是として掲げ、2017年～2036年までの20年間を見定めて、大学全体の長期ビジョン「Kandai Vision 150」が2016年度策定されている。これに基づいて「各分野の目標」が10年間を見通して策定され、各併設校の今回（2018年度）の評価は、その中の「教育(併設校)」で示された目標にむけた取組の2年目にあたるという位置づけになる。

こうした全体的な目標と評価の構造の中で、各併設校とも、重点的な目標が掲げられ、それを達成するための取組及びその成果が、それぞれのスタイルで自己評価され、学校関係者評価委員会からの意見も取り入れて、成果と改善点の確認が行われている。内容を見ると、肯定的な評価結果が多く見られ、10年後の成果を目指した最初の一步が確実に踏み出せていることがうかがえた。詳細は学校別の欄に書いたとおりである。

ただ、こうした文脈で各学校の「学校評価報告書」を見直してみると、各併校の具体的な「重点目標」がそもそもどのように学園全体の長期ビジョンである「Kandai Vision 150」や、「各分野の政策目標」と関連付いているのかという点については、全体的にもう少し詳しく解説されていて（あるいは他の資料に紐付けられていて）良いように思われた。

評価者	D
-----	---

関西大学第一高等学校・第一中学校、関西大学高等部・中等部、関西大学北陽高等学校・中学校、関西大学初等部、関西大学幼稚園のいずれも関西大学の併設校として関西大学の建学の精神及び教育理念に基づき、それぞれが独自の教育理念、教育目標を定め、有為な人材育成につとめていると評価できる。各併設校間、及び各併設校と大学との連携という面をみると、幼稚園と初等部、幼稚園及び初等部と大学との連携は円滑かつ有効に機能している。これに対して、第一高等学校・第一中学校、高等部・中等部及び北陽高等学校・中学校間の連携はあまり感じられない。それぞれの併設校が教育全般で情報交換を行い、互いに切磋琢磨し、関西大学の建学の精神、教育理念を深く理解した生徒が関西大学に入学することによって、関西大学が一層社会から評価される大学になることができる。

関西大学及びその併設校が発展、繁栄し続けることができるよう積極的かつ効果的な協力、連携関係を構築してほしい。さらに、園児、児童、生徒、学生の関西大学及び併設校に対する満足度を向上することができるよう一層の研鑽を期待している。

Ⅲ 学校別 外部評価委員からの意見・提言

1 関西大学第一高等学校・第一中学校

評価者	A
-----	---

4つの重点目標ごとにと組計画及び評価指標を設けて自己評価を行うというPDCAサイクルにしたがって自己評価をしていることが明確であり、高く評価できる。達成状況もほとんどが◎（大幅達成）か○（達成）であり、取組の成果が顕著であると判断できる。ただし、評価指標として数値を設定した取組において△（未達成）や×（大幅未達成）がみられることから、評価指標の設定が、「何を目標とするか」を常に問う必要がある教育におけるPDCAサイクルによる自己評価の妥当性のカギとなると思われる。

アンケート結果の分析において、「関西大学の併設校ならではの勉強にも部活動にも打ち込める環境が高く評価」されていることは、今日の高大接続にかんする議論を積極的に牽引するものといえよう。ただし、「入学前に描いたイメージ通りの学校でしたか？」という質問に対する肯定的な回答の割合が若干低めにあることが本当に「自由な校風のイメージを履き違え」ていることによるものなのかは、「重点目標④：学校と家庭との連携による協力体制の確立」における「Webページの充実を図る」の達成状況が中高ともに芳しくないこととの相関など検証の必要があろう。

この点と関連して、「学校運営について」の「教育方針・教育目標の理解」が、高校3年が最も低いという点についても大いに懸念される。特定の宗教等に特色を求めるのではなく、関西大学との一貫教育が最大の特色である本校こそその独自性が試されているものと考えられよう。それは「学校間連携」において中学保護者全体や高校3年保護者の肯定的評価が「伸び悩んでいる」「大きく減少した」ということについても同様である。

「年度途中での関西大学への推薦条件が変わった点」は、「安定した高大連携を構築」するうえできわめて重大な問題であり看過できない。法人内諸学校の一体性の強化が求められる。

評価者	B
-----	---

生徒、保護者のいずれもが、当校への入学と学校生活への満足度において高い数値を示すとともに、その傾向は概ね全体を通して看取され、教育活動、課外活動並びにそれらを支えている人的、物的諸条件が万全であることが理解できる。関大への推薦条件の変更が、高校「知育」の領域に何らかの影を落としているとの自己評価を報告書が行っているが、進学を間近に控えた高3生には幾分の心の揺らぎも認められるが、全体としてみれば学力向上への手応えを生徒たちは感じているように読み取れる。同様の傾向は、「スローラーナー」への学習支援においても認められるが、この数値を見る限り生徒たちは概ね学校の対応に満足していると思料する。一方で、教員については、「学力向上のための組織的取組」が十分でないとする割合が高いが、「校内外の教員研修体制の充実」策が十分でないとする認識する方々の割合が高いことと関連づけて、この問題を検討していくことも重要と考える。

さて、重点目標に係る点検・評価と改善方向に関する記述については、可視化された評価指標に基づく現状把握が示されており、学校評価の手法として概ね評価に値する。これを個別に見ると、「スローラーナー」への対応を含む基礎学力の向上策については、評価指標への適合状況はともかく、実施した方策に対する教育成果がどの程度のものだったのかの具体的な説明が必要であるように感じた。アンケート調査における「学力向上のための組織的取組」に関する「教員」の達成感がやや低調な値を示したことと相俟って、この点に係る教育効果のアセスメントが重要でないかと思われる。また道徳科の創設に併せて、学校を挙げて所用の対応をしていることは確認できたが、道徳教育に係る研修会への参加者人数が少ない点は、改善の余地がある。今回の道徳教育に係る制度改正は、道徳科の制度化にとどまるものではなく、各教科を含む正課教育を通じ学校全体の道徳教育の充実化が求められている点について、全教員に認識を共有してもらうことが大切である。

評価者	C
-----	---

4つの重点目標(①基礎学力の習得、②豊かな人間性の育成、③教員の指導力の一層の向上、④学校と家庭との連携による協力体制の確立)のもとで2つあるいは4つの取組が計画されている。

一般に、どのくらいの資源を投入したかを「インプット指標」、どのくらいの取組を行ったかを「アウトプット指標」、どれだけの成果が得られたかを「アウトカム指標」と呼ぶことが多いが、本校では各取組のほぼ全てが「アウトプット指標」によって評価されている(「アウトカム指標」が採用されているのは重点目標①のウ、④のイのみである)。その結果として、ほぼ全ての「達成状況」が「大幅達成」、あるいは「達成」になっている。まずは「計画された取組がほぼ計画通りに実施された」ということで、一定の肯定的評価ができよう。

その一方で、評価の目的は、<改善>することにある。「計画された取組がほぼ計画通りに実施された」としても、「アウトカム指標」がどこかに示され、その指標に基づいた結果が報告される必要もあるように思われる。

本校の場合、成果は教職員、保護者、生徒へのアンケート項目を「アウトカム指標」と見なしているように読める。そこで、各重点目標の「アウトカム」はアンケート項目のどこで判断したら良いのか、対応関係を示していただけると、各重点目標がどのような成果を上げたかが即座に判断できることになるので、今後のご対応をお願いしたい。(具体例をあげると次のようなことである。たとえば、重点目標①の「基礎学力の習得」の「ア」は「成績不振生徒に対してフォローを行い、基礎学力の向上を目指す」取組である。ここでは、この取組が「～補習を適宜実施する」「～補習を各学期考査前に実施する」という形で、どのくらいの取組を行ったか、すなわち「アウトプット指標」で評価されることになっており、高校、中学ともに「大幅達成」となっている。そこで、対応する「アウトカム」を知るべくアンケート項目を探してみると、「資料1」に中高の全教員アンケートの項目9で「学力不足生徒へのフォローのための補習授業や個人指導を行っている」があり、その結果を見るとAとBの肯定的評価の割合が73%になっている。73%は満足のいくアウトカムであるのかどうかの規準がなく、どのように

判断されるのか考えつつ報告書を読んでいると、「4アンケート結果の分析」[9頁]でこの割合は昨年度の81%から減少しているとの指摘があり、73%は必ずしも満足いく「アウトカム」でない学校では判断しているようであった。本報告書では、このようにしてはじめて、重点目標①の「ア」の取組の「アウトカム」が把握でき、一応の理解ができるという形になっている。）

「取組をしても成果が得られない」、ということは一般にあり得ることである。そこで、取組の実施（「アウトプット」）だけでなく、その達成を「アウトカム指標」によっても理解できるような報告書であると読む方はありがたい。それは、なにより保護者にとって有益なはずである。

評価者	D
-----	---

本校の教育方針「正義を重んじ誠実をつらぬく」及び教育目標「知育・徳育・体育の高度に調和した人間教育」を実現するために、4つの重点目標を掲げ、様々な方策を実施することにより相応の成果をあげていると評価できる。

重点目標①「基礎学力の習得」では、成績不良者に対するフォローの充実、ICT機器の有効活用、図書室の利用促進、各種検定試験の受験促進などの方策を実施することにより全体の学力水準の底上げに寄与することができている。

重点目標②「豊かな人間性の育成」については、マナー、モラル向上のための指導の充実、安心・安全な学校生活を送れるよう「防犯教室」「熱中症対策講習会」「救命講習」などを実施することによりこの目標を達成できている。

重点目標③「教員の指導力の一層の向上」については、特別な教科「道徳」の授業力を強化するための研修会の開催、防災教育の充実、人権ホームルームや人権標語の創作等による人権意識の醸成、及び関西大学が実施するセミナーへの参加などにより教員の指導力の向上が実現できている。

重点目標④「学校と家庭との連携による協力体制の確立」については、高校、中学ともに学級懇談会、成績懇談会及び三者面談を合わせて4回開催することにより、保護者、生徒との密接な連携が図れている。しかし、Webページの更新頻度を増やす等の改善を図っているものの、生徒や保護者の閲覧頻度を目標まで高めることはできていない。

なお、教員に対するアンケートによると、昨年と同様に①「学力向上のための組織的な取組を行っている」、②「学習や部活動の施設・設備が充実している」、③「教員の資質向上、生徒の知的好奇心を喚起する授業構成のための校内外の研修体制が充実している」の項目に対する肯定率が低いことが課題といえる。これらを解決するためには教員個々から具体的な改善策を提案してもらい、それを計画的かつ着実に実行していくことが重要である。

2 関西大学北陽高等学校・北陽中学校

評価者	A
-----	---

4つの重点目標ごとにとり組計画及び評価指標を設けて自己評価を行うというPDCAサイクルにしたがって自己評価をしていることが明確であり、高く評価できる。しかしながら達成状況において、◎（大幅達成）が少なく、全体的に△（未達成）、×（大幅未達成）が目立つことから、評価指標の設定が、「何を目標とするか」を常に問う必要がある教育におけるPDCAサイクルによる自己評価の妥当性のカギとなると思われる。とりわけ重点目標①（基礎的・基本的な「確かな学力」を修得し、進路実現を果たす。）や重点目標③（「コミュニケーションの能力を有し、自ら考え判断する力」を養う教育）において△や×が目立つことから、評価指標として数値を設定することの是非から議論する必要もあろう。

アンケート結果の分析において、高校生徒の「スローラーナーへの対応」への評価が昨年度より低下したことは、少子化により生徒確保がますます難しくなり、生徒の二極化・多様化が避けられない今日の情勢を考慮すれば、懸念される。

また、「進路指導」に対する評価が高校生徒で低下した一方で、中学生徒では上昇していることは、「大学内部進学の見直し方法が変わったことの影響」が大きいと思われる。この点は、安定した高大連携・接続を構築するうえできわめて重大な問題であり看過できない。本校は、特定の宗教等に特色を求めるのではなく、関西大学との一貫教育が特色であることから、関西大学との高大連携・接続にますます力を入れることが望まれる。法人内諸学校の一体性の強化が求められる。

評価者	B
-----	---

生徒へのアンケート結果を見る限り、学校への満足度が極めて高いほか、生徒指導、進路指導についても概ね高い値を示している。生徒・保護者は学校の諸活動やそれを支える諸条件の整備状況に関し、傾向的に肯定的な意識を有しており、貴校の組織体制とその活動・運営に特段の問題はない。もっとも、「組織」としての自己評価結果を見ると、「地域連携の推進」、「スローラーナーへの対応」、「国際理解」に課題があるとの認識が示されているほか、教員個人レベルの評価結果に拠れば、「教員研修」の脆弱性を課題として挙げておられる方がやや多いように見受けられる。

さて、重点目標に係る点検・評価と改善方向に関する記述については、可視化された評価指標に基づく現状把握が示されており、学校評価の手法として概ね評価に値する。このうち、ICTの活用については、これを通じ多様な授業上の工夫にチャレンジ出来た旨が示されているが、画一化の弊に陥ることなく、今後とも斬新な指導技法を開発・展開してほしい。スポーツコースでは、外部講師を招いた授業展開を目指し、当初目標達成の一步手前まで進捗したようであるが、この試みに伴う教育効果や教育上の成果がどのようなものだったのか、もう少し知りたいところではある。ところで、英語能力の向上指標と位置づけられている英検の合格率を中3生徒に着目してみると、結果はいずれも率において上昇が見られたものの結果は「準2級22%

◎)、「3級 57%×」とのことである。この数値を見る限り、生徒の能力差に2極化の兆しが推測されなくもない。英語以外の他教科の状況がどうか定かではないが、「スローラーナーへの対応」に加え「教員研修」の充実化によって課題克服の糸口を掴むことが大切である。関西大学への内部進学率の伸び悩みの原因の一端が「北陽中学校出身者」の合格率低迷にあるとの校長先生のご指摘を併せ考慮すれば、高校段階で、平均レベルと比較しすでに能力差が生じている(一部)生徒に真摯に向き合い「個」に対応した指導をすること、このことによってこれら生徒の関大への進学の夢を叶えてやることが急務と考える。

評価者	C
-----	---

4つの重点目標(①基礎的・基本的な「確かな学力」を修得し、進路実現を果たす、②「多様な学び」を身に付けた生徒の育成、③「コミュニケーションの能力を有し、自ら考え判断する力」を養う教育、④大学とともに取り組む「次世代の人材育成」)が設定され、各々2つずつの取組によって実現していく計画になっている。また、それぞれの取組は、「評価指標」に基づき「達成状況」が報告され、目標、計画、評価の関係が体系的に構成されている。

重点目標①は、スローラーナーへの支援と進学実績に関する取組からなり、「評価指標」から見ると達成されている項目もみられるが、その他の項目も目標値に迫っており、順調に成果が上がっているようである。

重点目標②は、ICT教育の推進とスポーツコースへの多様な学びの実現に関する取組からなり、前者は十分に達成されており、後者も達成が間近だといえる。ここでは、「生徒の育成」が目指されているが、同時に「授業研究」や「外部講師の授業」を参考にした授業を実施するなどの教員研修によって実現していく仕組みになっている。生徒の充実した学びは教師の学びによってつくられるわけであるから、この基本を今後も踏襲していただきたい。

重点目標③は、外部機構のプログラムの導入と、英語によるコミュニケーション能力育成に関わる取組からなっている。前者は2件採択されているが、こうした外部の教育動向との連動によって質の高い教育を実現するという戦略はとくに現在のような改革の時代に必須である。今後もチャレンジを続けていただきたい。後者は達成に至っていない指標があるが、アウトプットを意識した英語力育成は、昨今のアクティブラーニングの考えにもつながる重要な方向性での対応だと思われる。

重点目標④は、大学との連携に関わる2つの取組からなっており、いずれも「評価指標」が全部達成されているので、次年度以降は、次のより高度な「評価指標」が考えられることになろう。

その他、データを見ると、学力向上の組織的な取組を行っていること、補習授業の推進、きめこまやかな進路指導の各点で、中学校の保護者が高評価する傾向が見られる。また、中・高の保護者がカウンセリングの取組を知るようになってきていること、部活支援についての理解が浸透しつつあることがうかがえた。保護者への働きかけが奏功していることがうかがえる。保護者と力を合わせることで学校教育は成り立つという原則に立ち戻るならば、勇気づけられる変化だと言える。引き続き関係者の努力を期待したい。

評価者	D
-----	---

本校の建学の精神「知徳体の調和のとれた人間性の育成」と教育目標「自ら考え判断し、責任を持つ」に基づき、4つの重点目標をかかげて様々な方策を実施し、いずれも相応の成果があったと評価できる。

重点目標①「基礎的・基本的な『確かな学力』を修得し、進路実現を果たす。」については、スローラーナーに対して、高校では朝のSHRでの小テストを実施、中学校ではクラウド型学習システム「すらら」を導入するなど適切な対応を実施している。これらを継続的に実施することによって保護者の肯定的な評価が高まることを期待したい。

重点目標②『多様な学び』を身に付けた生徒の育成については、iPadを利用した授業や学習支援ソフトを利用した研究授業を5教科、保健体育、技術家庭科で実施し、生徒の興味、関心を高める工夫ができています。生徒が最先端のICTを経験することができるようにこの取組を積極的に継続してほしい。

重点目標③『コミュニケーションの能力を有し、自ら考え判断する力』を養う教育については、海洋教育パイオニアスクールプログラムに申請した2件がともに採択されたこと。また、英語4技能をバランスよく習得するために、中学校1、2年や高校1年の特進コースに日本人とネイティブ講師のTT（ティーム・ティーチング）授業を導入するなどの方策を実施している。これにより英語4技能の能力向上と英語検定試験の合格率の更なる向上を図ってほしい。

重点目標④「大学とともに取り組む『次世代の人材育成』については、中学校では防災教育、理工系研究室体験、模擬裁判、高校では「関大の知にふれる」という大学との連携プログラムを実施したことによって、保護者、生徒ともに肯定的意見の率が目標を達成できたことを評価できる。引き続き、これらの連携プログラムを充実させることによって生徒の知的好奇心の醸成と関西大学への興味・関心を高める努力をしてほしい。

以上のように学校運営は全般的に良好に実施できているが、会議の有効性に関する教員の肯定率が低下している。その要因は不明確であるが、円滑かつ効率的な会議運営を行うための方策を検討、実施することによってこの課題の解決を図ってほしい。

3 関西大学高等部・中等部

評価者	A
-----	---

3つの重点目標ごとに取組計画及び評価指標を設けて自己評価を行うというPDCAサイクルにしたがって自己評価をしていることが明確であり、高く評価できる。しかしながら達成状況において、△（未達成）が多く、評価指標の設定が、「何を目標とするか」を常に問う必要がある教育におけるPDCAサイクルによる自己評価の妥当性のカギとなると思われる。とりわけ重点課題③（生徒を理解し、適切な指導をすることで信頼関係を築く）の諸取組の達成状況がすべて△なのは、きわめて深刻であり、評価指標として数値を設定することの是非から議論する必要もあろう。ただし唯一の◎（大幅達成）であるのが、重点目標②（考動力とチャレンジ

精神にあふれ、人を思いやり、言葉を大切にする生徒集団を育成する)の、「学級会活動、生徒会活動、各行事などに積極的に参加し、思考→判断→行動→反省→改善していく、考動力と自治力のある生徒集団を育成する」であるのは、本校の特色として特筆できることではないだろうか。

しかしながら重点目標③の「(初等部、) 中等部、高等部、大学が連携を図り、一貫教育の利点を生かして生徒を長期的展望で育てる意識を持ち、教員が一人ひとりの生徒と向き合い、生徒理解に努め、それぞれに合った生活指導や進路指導をすることで教師と生徒の信頼関係を築く。」の達成状況が△であるのはきわめて問題である。

これに関連して、アンケート結果の分析において、「学校間連携」についての教員の評価が下がったことが懸念される。この点は、安定した高大連携・接続を構築するうえできわめて重大な問題であり看過できない。本校は、特定の宗教等に特色を求めるのではなく、関西大学との一貫教育が特色であることから、関西大学との高大連携・接続にいつそう力を入れることが望まれる。法人内諸学校の一体性の強化が求められる。

評価者	B
-----	---

高等部、中等部のいずれの生徒、保護者とも、その学園生活に満足しており、アンケート調査を概観する限り、生徒への指導とそれを支える諸条件に特段大きな問題はないとの印象を受ける。但し、「スローラーナーへの対応」のほか、とりわけ高等部での「課題が生じた場合における、先生方の素早く適切な対応」、「他者への貢献や人権意識を高めるための日常的な指導」に係る項目について「やや否定的」な回答比率が高い点は気がかりではある。ところで、本アンケート調査では、教員による自身の評価結果はやや辛口傾向にある。先生方がこうした課題意識を持つことは、改善・向上へと導く PDCA の好循環を誘引する「正」の要素として位置づけることも出来よう。とりわけ、「学力向上のための組織的な取組」、「スローラーナーへの対応」並びにアクティブ・ラーニングを通じての生徒の「思考力を高める指導」等の教育課題を先生方が十全に認識されていることは、これを実効性ある組織的な校内研修に向けたモチベーションの高揚に結びつける大きな要素として期待できる。その一方で、教員間連携には大きな課題があるように見受けられる。会議の縮減やマネジメント業務の省力化も一方策であるが、教員一同、気持ちに余裕を持ち地道な教育指導に邁進する姿勢も大切であると思料する。本校は文科省から SGH の採択を受け、先端的で斬新な教育上の営為を展開されているようである。そうした営みがひたすら外向きのものとして行われていけば、「外観」を整えることに注力するあまり、生徒の成長をじっくり観察する余裕すら持てないことが危惧される。本校の特色は、多様な背景を持った入学生が集い学び合う場であることにあり、本校の教育上の基本方針と整合した系統的な教育指導を通じて、生徒一人一人の特色・個性を尊重し「個」に向き合いながら生徒の創造力、実践力、社会適応力、社会参加力をしっかりと育てていくことが大切であると考えらる。

なお、重点目標の達成状況の評価指標が、アンケート調査結果の数値(70%基準)にやや偏っている感は否めなかった。

評価者	C
-----	---

3つの重点目標（①生徒の学力を向上させて各自の進路希望を実現させる、②考動力とチャレンジ精神にあふれ、人を思いやり、言葉を大切に作る生徒集団を育成する、③生徒を理解し、適切な指導をすることで信頼関係を築く）のもとで各々2つの取組が計画されている。

重点目標①では「ア」の中学部における学力の底上げと家庭学習習慣の定着を目指す取組で「評価指標」に「未達成」がみられる。学力は「前年より若干上回」りつつも「平均点偏差値は微減した」との結果であったが「自分の学力は向上している」と感じると述べた生徒の割合が目標の70%を超え、「家庭学習習慣」が身につけていると感じる割合が昨年度より増えて目標の70%に迫るなど、よい傾向も見られる。指導要領がコンテンツベース（何を教えるかの規準）からコンピテンシーベース（何ができるようになるかの規準）に変化したことを組み込みながら引き続き授業の改革に取り組んでいっていただきたい。

重点目標②と③では、次の3つの取組において、中学部でのアウトカムの改善の一方で、高等部での停滞が見られた。すなわち、それらは、②ーア「人権を尊重し、いじめを許さない、道徳観、倫理観の高い生徒を育成する」取組、③ーア「教員が一人ひとりの生徒と向き合い、生徒理解に努め、それぞれに合った生活指導や進路指導を行うことで教師と生徒の信頼関係を築く」取組、③ーイ「トラブルに迅速・適切に対処し、生徒が悩みや不安などについて相談したり、目標や夢について語ったりする場所や環境を整備する」取組、である。今後高等部の方では、奏功したと考えられる中学部の取組に学びつつも、発達段階を考えた効果ある対応をぜひ編み出していっていただきたいと思う。

その他としては、全般として生徒たちは、学校生活を楽しんでいるようであるので、そこに基盤を置きつつも、学力不足生徒へのフォロー体制づくりとともに、中高等部間の連携、高大連携をより確実にしていっていただきたい。

評価者	D
-----	---

本校の教育理念、教育方針及び教育目標を達成するために、今年度は3つの重点目標を掲げ、様々な方策を実行し、いずれの目標も達成できていることを高く評価する。

重点目標①「生徒の学力を向上させて各自の進路希望を実現させる。（分かるようになる、できるようになる授業が展開される学校）」については、中等部ではICT機器を活用すること、図表や写真などを使って演習形式で解説するなどした結果、生徒から学力が向上したとの肯定的な意見が目標を超えている。高等部では関西大学の学部説明会や法科大学院セミナーへ参加促進、大阪フィールドワークを実施し、企業・団体からSDGs（持続可能な開発目標）の取組を聞くことによって、生徒が進路選択をスムーズに行えるよう配慮している。

重点目標②「考動力とチャレンジ精神にあふれ、人を思いやり、言葉を大切に作る生徒集団を育成する（笑顔と感動のある充実した学園生活を送れる学校）」については、中等部、高等部の1年に対して、入学直後に宿泊訓練を実施していること、また関西大学への理解を目的とする講座を実施することにより帰属意識を高めるとともに、生徒間の親睦と相互理解をすすめることができた。さらに、中等部では生命の尊さ、思いやりなどを考え、理解するための「考

える科」を実施。高等部では、世界の貧困、飢餓、不平等や基本的権利などに知見を広めるためにプロジェクト科目として「SDGs」について学習した。これらによって規範意識、他者への思いやりや異文化に対する理解の向上に寄与することができている。

重点目標③「生徒を理解し、適切な指導をすることで信頼関係を築く（教師と生徒が信頼関係で結ばれた学校）」については、小中高大の連携に積極的に取り組んでいることがうかがえる。中大接続では中1が千里山フィールドワークを実施。高大接続では高1が法科大学院セミナー、高1、2は希望学部の学部説明会を開催することにより連携の強化を図れている。

学校運営面での課題として、教員へのアンケートにおいて以下の項目の肯定率が低いので、次年度に向けて改善に取り組んでほしい。①生徒、保護者への本学の教育方針の浸透、②教員間連携、③会議の有効性、④ウェブや学級通信を利用した保護者への情報提供。これらの課題を解決することによって、本校が生徒、保護者からの信頼を高め、活力ある学校づくりができるようになる。

4 関西大学初等部

評価者	A
-----	---

3つの重点目標ごとに取組計画及び評価指標を設けて自己評価を行うというPDCAサイクルにしたがって自己評価をしていることが明確であり、高く評価できる。ただし、達成状況がすべて○（達成）であることは、むしろ評価指標の設定が、「何を目標とするか」を常に問う必要がある教育におけるPDCAサイクルによる自己評価の妥当性を問われることにもつながる恐れもある。

重点目標③（管理面・指導面について継続的に改善を図るとともに、中高等部・大学及び保護者との連携を意識した学校運営体制を整えること）のエ（中等部・保護者・大学との連携の充実）において、「大学との連携については、4年生の歴史学習や研究への指導助言、また、国際理解教育における学部生、大学院生等の協力等については継続できているが、その他の連携については進んでいない面もある」と指摘している点が懸念される。長期にわたる一貫教育の出発点であるだけに、本校における連携の基礎づくりはきわめて重要といえよう。

アンケート結果の分析において、保護者や児童の肯定的評価が高いことが強調されており、取組の成果が顕著であることを実証しているといえよう。ただし、関西大学までの一貫教育校であることの優位性が浸透しているかが懸念される。とりわけ、進路指導、特に保護者に向けた情報提供に対する肯定的評価が教員の評価も含め低下していることは問題である。関西大学との連携に関する項目でも「半数以上の教員が課題ありと感じている」ということについても問題であろう。

本校は、特定の宗教等に特色を求めるのではなく、関西大学との一貫教育が特色であることから、関西大学との高大連携・接続にいつそう力を入れることが望まれる。法人内諸学校の一体性の強化が求められる。

評価者	B
-----	---

保護者アンケートにおける「自身のお子さんを入学させたことに満足」とする回答比率が高いことを嚆矢として、どの項目の回答比率を見ても極めて高い肯定評価が維持されている。児童アンケートも同様である。教員を対象としたアンケート結果についても、その結果から特段の課題を伺うことは出来ない。

重点目標に対する達成度評価の結果についても同様である。やや細かい点について指摘するとすれば、様々な教育活動での関大との「連携(高学年における……、4年生社会・道徳の小大連携)」とその「達成状況」に係る記述において、評価指標とその達成状況の関連性を含めそこに叙述されている文意をうまく理解することが出来なかった。なお、本報告書の提示する評価指標は内容・性格ともに多様で、量的評価のみならず質的評価にも十分活用可能であると考えるが、質的評価に親和的な評価指標に依拠して達成度評価を行う場合、原則として、その達成状況を挙証できるエビデンスをしっかりと揃えておく必要があることに留意されたい。

さて、アンケート調査結果に戻ると、教員の回答比率において「中等部接続に向けてのカリキュラム連携(作成)」、「思考スキルを取り入れた教科指導」、並びに「中等部進学に向けた適切な情報提供」に若干の課題があると感じている先生方が相当程度おられるようである。貴校の教育上の基本方針が「考動」にあることを踏まえつつ、新学習指導要領が「スキル」や「コンピテンシー」をベースとした教育の質的展開(道徳科を含む正課教育/学習の全てに亘り)を掲げていることと相俟って、小(初)中の先生方の合同会議や合同研修の「場」を通じて、中等部への接続を意識した系統的な指導内容・方法の開発・改善に取り組まれることが要請される。「情報提供」の在り方についても、小(初)中が連携してより実効的な情報発信の方途を工夫していくことが望まれる。

評価者	C
-----	---

3つの重点目標(①本校教育の柱である思考力育成の成果を教科学習等だけでなく、児童の生活においても反映させるよう努めること、②良好な校風醸成の基盤となる生活規範、倫理観、人権意識の向上等について全教育活動を通じて推進すること、③管理面・指導面について継続的に改善を図るとともに、中高等部・大学及び保護者との連携を意識した学校運営体制を整えること)のもとで複数の取組が計画されている。

重点目標①では、計画されている3つの取組の「成果指標」はいずれも「達成」しており、特に学力の向上に関して「校長を除く全専任教員が研究テーマに沿った研究授業を1回ずつ(計20回)」実施して授業づくりの研修を充実させていること、図書館教育を通して児童の図書活用の頻度が高まっていること、国際理解教育の推進を通して各学年で年3回以上、海外とのテレビ会議や交流を行っていることなど、「思考力育成」を教育活動の隅々にまで広げる取組は、特筆するべきであろう。

重点目標②でも、2つの取組の「成果指標」はいずれも「達成」されている。特に年度初めと年度末での「子どもを語る会」の実施、さらには運動会、文化祭、宿泊学習、修学旅行等の特別活動は充実しており、全教育活動を通しての生活規範、倫理観、人権意識の向上を目指す

取組が特徴的かつ有効であるように思われた。

重点目標③においても、4つの取組のすべてにおいて「成果指標」が「達成」と判断されている。安心安全を確保するための取組、アレルギー等への対応、入試倍率の確保、中高等部・大学との連携など、多様な側面から管理し改善がなされていることがうかがえた。

アンケートからは中等部接続や英語、新教育課程対応のカリキュラム作り、思考スキルを取り入れた教科指導について、若干の課題があるとのことである。指導要領の変わり目の時期であるため、意識的な取組によって乗り越えていただきたい。

評価者	D
-----	---

本校が掲げた3つの重点目標のいずれも概ね達成できており、相応の成果をあげていると評価できる。

重点目標①「本校教育の柱である思考力育成の成果を教科学習等だけでなく、児童の生活においても反映させるよう努めること」については、ICTの活用、図書館教育の充実、国際理解教育の推進等に取り組み、目標を達成できている。

重点目標②「良好な校風醸成の基盤となる生活規範、倫理観、人権意識の向上等について全教育活動を通じて推進すること」については、「子どもを語る会」の開催などにより、生徒指導・人権教育の充実に取り組み、また運動会や文化祭の開催、さらに台風や大雨等により大きな影響を受けたものの高岳館を利用した宿泊訓練（1～3年生）、スキー合宿（4年生）、南阿波体験学習（5年生）、豪州への修学旅行（6年生）の実施により、望ましい人間関係の育成につなげることができている。

重点目標③「管理面・指導面について継続的に改善を図るとともに、中高等部・大学及び保護者との連携を意識した学校運営体制を整えること」については、安心・安全な学校生活を実現するために、定期的な訓練、指導及び給食・アレルギー対策を実施した。また中等部との関係では初中定例会議や管理職会議の実施により連携を強化できている。保護者との関係では5、6年生を対象とした内部進学説明会のほか、全校保護者を対象とした中高等部の教育内容に関する説明会を開催するなど充実を図っている。さらに関西大学との関係については、同大学からの研究や授業への指導・協力、留学生の紹介、国際交流支援等を受けることにより連携を強化している。

以上の取組により保護者アンケートでは、本校の教育内容等に関して高い満足度と肯定的な評価を得ていることがわかる。また、児童に対するアンケートにおいても本校に入学してよかった、本校での生活が楽しいという回答が大半であり、本校の教育に対する取組が成果をあげていると評価できる。ただ、「いろいろな本を読んだり、学習に本や資料を活用したりできましたか」との問いに対して11%の児童が「ややあてはまらない」と回答しているため、本や資料の活用方法をわかりやすく指導する必要性が感じられる。総体的に本校の教育内容は優れたものであると評価できるので、引き続き教員と保護者が連携、協力を強化することによって更なる学校運営の向上を図ってほしい。

5 関西大学幼稚園

評価者	A
-----	---

学校法人関西大学としての「Kandai Vision 150」の枠組みの中で基本方針と中期行動計画に関連しながら教育活動を実践している点は高く評価できる。また、「考動力ある人材育成に資するための“つながり（連携）”の強化」に関して関西大学大学院心理学研究科の「児童臨床心理学実習」の一環として短期実習を実施することが定着していることや、関西大学国際部と連携して普段の保育時間中に外国人留学生を招き園児との交流を深める取組も定着していること、関西大学第一中学校との「総合学習」における生徒と園児の交流なども、目標にかなった取組として高く評価できる。

保護者と直接関わる「クラス懇談会」に焦点をあてて点検・評価を行う取組は、PDCA サイクルに代わる評価方法として、高く評価できる。とりわけクラス懇談会において、その時期に含まれている教育内容を教員で点検・確認したうえで保護者にも体験してもらうことは、教育内容のすべてを点検・評価することとなり、きわめて有効であると思われる。

幼稚園を、大学まで続く一貫教育の原点とするのには、やや無理があるのかもしれないが、学校法人関西大学における本園の位置づけをより明確にすることで、「関西大学への登竜門」として本園の評価をより高めることができるのではないかと考える。園児の方から初等部、あるいは中高等部、中高、大学へ訪問し、交流することも効果的であろう。さらに、関西大学卒業生の子どもの入園をより促すことも、有効な手段と思われる。

評価者	B
-----	---

本園の活動を対象とした保護者アンケートの結果を見る限り、その満足度が極めて高いことが窺われる。教員アンケートの結果についても、そこに特段の問題は認められない。

また、幼児教育では保護者(家庭)との連携が重要であるとの視点から、「クラス懇談会」に焦点をあて、教育目的・内容への理解と家庭教育への反映状況を点検・評価する取組を強化していることは、本園の教育上の有為性を一層高める上で効果的である。

本園では、様々な教育上の工夫がなされているが、その一つに「食事のマナー」の指導がある。共稼ぎの家庭が相当数に上ることや、「親世代」でそうしたマナーを十全に会得できていない家庭環境に置かれている幼児たちも少なくないと推測される中で、こうした指導を行うことは、「家庭のしつけ」を園でも行うという意義があること以上に、「箸の使い方」や「食器の持ち方」など、日本の伝統的な作法の基本をしっかりと身につけさせ、古来より伝わる文化的価値の意味を認識する端緒ともなる。やがて成長し、グローバルな環境の下、これとは全く異なる生活習慣を身につけている人々と接する中で「自己のアイデンティティ」を確立するとともに、文化的多様性を尊重することの大切さに気づくきっかけにもなるものと思われる。

ところで、貴園の教育活動の大きな特徴は、四季の移ろいの中で自然に直接ふれあう機会を園児たちに数多く提供している点にある。これからの小・中学校の道徳科の指導では、「命の尊さ」とそれが有限で不可逆的であることに気づかせ、「生」ある全てのものへの慈しみの心

を育むことが目指されている。自我に目覚め人格的な成長を遂げていく初期の段階でこうした教育を行うことは、子供たちのこれからの人生の各局面において、自他への敬愛の情を深め、自然を大切にすゝる気持ちを培うことに大きく寄与できるものとする。

評価者	C
-----	---

関西大学幼稚園の学校評価はすべての評価内容を3つに分けて、3分の1ずつを毎年行い、3年をかけて一巡する方式で実施されてきており、昨年度で3巡目の点検評価が行われた。今年度は、幼稚園と保護者（家庭）との連携の重要性に鑑み、「クラス懇談会」に焦点を当てた報告になっている。

1年にわたって毎月のように年中組と年長組別に「クラス懇談会」が行われ、その中の23回が今回の評価対象になっている。その一つひとつの報告は大変興味深い。いずれの回においても親が子どもと一緒に「体験」することで遊びをとおして我が子や同年代の子どもたちの発達を学ぶ機会になっており、インターネット情報に翻弄されがちな子育てを専門的見地から支える役割を担っているということが理解できる。

「体験」には大きな価値があると考えられる。親にとっても目新しい「体験」（たとえば「みつろう粘土」での遊び体験）であれば子どもとともに学ぶことができるし、普段の日常的な体験（たとえば「おやつ作り」）であってもそうした親子の何気ない活動の有用性が再確認できるようになっている。また、なにより「体験」は講義よりも親の学びを引き出す上で有効な方法であろう。

さらに、こうした取組については毎回アンケート調査がなされており、保護者の反応から効果を確認したり、改善点を確認する等、真摯に学ぶ組織としての幼稚園の姿がみられる。このようにして細かに考えを聞く態度も、親からの信頼を勝ち取る上で重要であろう。

全体として、幼稚園での様々な取組の理由を保護者が理解する機会になっており、「関係者評価委員会」からも指摘されているような「保護者の理解がより一層増している」という状況をもたらし、幼稚園と保護者（家庭）との連携の基礎となっている。

評価者	D
-----	---

本園の教育方針である「自主性の陶冶」「協同性の涵養」「生きる力の育成」を実現するために教員全員が献身的に教育にあたっている現状を高く評価できる。年少組、年中組そして年長組それぞれの園児とどのように接し、どのような教育が最も適しているかをしっかりと検討したうえで実践している。一年を通してその時期に相応しい日本の伝統行事、年中行事、制作活動、体育活動や音楽活動などを実施し、園児が子どもらしい感性を發揮し、心豊かに人間らしく育つことができるよう教育している。具体的には、年少組では歌、手遊び（5月）、みつろう粘土による制作活動（6月）、お月見（9月）やひなまつり（2月）など。年中組では七夕飾り（7月）、わらべうた遊び（9月）、芋ほり（11月）や豆まき（2月）など。そして年長組では絞り染めによる制作活動（6月）、野菜の栽培（7月）、お餅つき（11月）やマフラー作り（2月）など。特に評価すべき点は、これらの行事などを単に行うだけではなく、そのねらい

や教育的な効果などを保護者に理解していただくために、保護者に参加、体験してもらっていること。さらに、クラス懇談会でアンケート調査を行い、保護者の意見などをそのつど収集し、今後の教育に反映させていこうという取組が素晴らしい。また保護者のアンケート結果においてもこのような取組に対する理解度や満足度が非常に高いことも高く評価できる。

また、子育て支援として実施している希望（のぞみ）クラス、預かり保育（なないろ）や2歳児親子教室は保護者の負担軽減という意味合いだけでなく、子どもたちが安心して生活できる環境づくりや本園の教育方針に関する保護者への理解を進めるための一助にもなっている。

本園の教育がわが国の理想的な幼児教育の手本となるよう教員のみなさんの更なる精進を期待する。

IV 外部評価を受けての学校の所見・改善策等

1 関西大学第一高等学校・第一中学校【学校長名 蔭地 陽介】

2018年度学校評価に対する4名の外部評価委員から概ね高い評価をいただくことができたことと判断している。しかし、それぞれの外部評価委員からアンケート結果や達成状況について課題を頂戴しており、それらの課題に対する取組を述べておきたい。

・「学校運営について」の「教育方針・教育目標の理解」について

一般的に学年が上がるにしたがって学校に馴染み、学校の特色が理解されていくものである。しかし、今回は高校3年生の本校の教育方針の理解が最も低いという結果であった。本校が関西大学の併設校であるというメリットを生かした本校の独自性をこれまで以上に学校運営の中に出していくことで改善を図っていきたい。そうすることで、生徒や保護者の満足度も今まで以上に上がるものと期待できる。

・教員研修、工夫された授業について

授業力向上のためには、各自の指導法の工夫に加え、他の教員の指導法を学ぶことも大切である。また、教員自身が「校内外の教員研修体制の充実」策が十分ではないという認識が高い。そこで研修会に関する情報提供を教員間で行ったり、工夫された授業をつくり出すための具体的な改善策を提案しあえるような場を設けていきたい。

本校の2019年度の重点目標の1つに「より良い授業を追求する」を掲げている。組織的な授業改善のためには、教員個人の努力だけではなく、教員間の相互支援が不可欠である。そのためにも、授業見学や研究授業の導入を検討していきたい。

また、昨今社会から求められている生徒が主体的に学ぶことができる授業運営について、ICTの有効活用を含め学校全体として研修を進めたい。

・中学校「道徳科」の制度改正に際して

道徳教育推進委員会を中心に授業展開の方法、評価に関する事項等を検討し、4月からの新年度に備えてきた。外部評価委員から道徳科の制度にとどまるものではなく、各教科を含む正課教育を通じ学校全体の道徳教育の充実化が求められている点について、全教員に認識を共有してほしい、とのご指摘を頂戴した。「道徳科」という狭い世界観でとらえていたも

のが、このご指摘により、あらゆる教科や状況によっては教室外でも事あるごとに道徳観を生徒たちに教えていくことが大切であるという視点を持たせたことで今後の良い影響を与えられると思う。

・Web ページの活用について

生徒や保護者の Web ページ閲覧数は年々増加している。しかし、教員側が予想している目標値まで高めることはできていない。一方、受験生やその保護者に対する広報という面においては大きな力を発揮していることは明らかである。現在本校では、生徒や保護者に ID を与えログインし情報を得るポータルサイトを運用していない。今後、生徒や保護者とよりインタラクティブに連絡を取り合えるようなポータルサイトの導入を検討したい。

2 関西大学北陽高等学校・北陽中学校【学校長名 田中 敦夫】

外部評価委員の皆様においては、報告書をお読みいただき、多くの意見と提言に感謝申し上げます。様々な意見と提言を受け止め、改善策を講じ、魅力ある学校にしていきたい。

学校評価においては、「目標、計画、評価の関係が体系的に構成されており、可視化された評価指標に基づく現状把握は、学校評価の手法として評価に値する。」という肯定的な意見をいただいた。しかし、一方で、評価目標が達成された項目は、より高度な評価指標を、△、×の項目では、評価の妥当性や、何を目標とするかを常に問い、数値を設定することの是非まで議論する必要があるという指摘があった。この点においては、取組によっては、数値化することが難しいのも事実であるが、この点も含めて妥当な評価を行える指標を設定していきたい。

重点目標①「基礎的・基本的な確かな学力を修得し、進路実現を果たす」において、「スローラーナー対応」への評価が低く、高校生では昨年度より低下した。また、重点目標③「コミュニケーションの能力を有し、自ら考え判断する力を養う教育」において、英検の取得率をみても、生徒の能力に2極化の傾向が見られ、これらの克服が本校の重要課題の一つである。個別指導、小テストの実施、クラウド型学習システム「すらら」の効率的な利用など現在の取組を継続的に行うとともに、研究授業などを通して授業力向上に努める必要がある。2022年には、高校の学習指導要領の改訂が行われ、主体的・対話的で深い学びや英語の4技能の能力向上が求められている。関西大学への進学をはじめとした生徒一人ひとりの希望が叶う進路実現を果たすために、高校の現行コースの改編を検討していきたい。

重点目標②「多様な学び」を身に付けた生徒の育成」においては、ICTの活用については、画一化の弊に陥ることなく、生徒が最先端のICTを経験できるように、斬新な指導技法を開発・展開してほしいと指摘を受けた。本校では、3年計画で、全教室にプロジェクターを設置するなど環境の整備を進めながら、多様な学びを身に付けるためiPadを利用した授業や学習支援ソフトを活用した取組を行ってきた。今後も、教員が外部での研修に参加し、それを学校全体で共有し、今の時代に遅れることなく、多くの教科でICT教育を展開させていきたい。スポーツコースの外部講師を招いての授業では、人体の構造とスポーツ障がい、トレーニング理論、コンディショニング管理などスポーツ全般を学んだことにより、専門競技を多方面から考えることで競技力アップにつながっていくと考えられる。

重点目標④「大学とともに取り組む『次世代の人材育成』」においては、生徒、保護者とも肯定的な意見が多く、例年、高評価を得ている。さらに、新しいセミナーやプログラムを関西大学に提示し、協力を得て、高大連携・接続にいつそう力を入れたい。

教員の組織としての自己評価結果の中で、「国際理解」に課題があるとの認識が示された。現代の社会は、世界が一体化し、グローバル化が進み、国境の意味が小さくなっているボーダレス社会である。国際理解教育の推進は、必要不可欠であり、今後、高校で、グローバルリーダーを育成するクラスを設置するなど特色ある教育を展開していく。

また、教員評価の中で、会議の有効性に関する教員の肯定率の低下を指摘された。教員との面談を通して、具体的な問題点を聞き取り、改善につなげていきたい。

以上、各委員のご指摘を踏まえ、これまで以上に関西大学の併設校としてふさわしい学力を培い、知徳体の調和のとれた人材を育成し、社会貢献、国際貢献ができる人材を社会に送り出す学校を目指していく。

3 関西大学高等部・中等部【学校長名 井尻 誠】

2018年度学校評価結果に関して、外部評価委員4名の方々から様々なご意見やご指摘を頂いた。そのご意見やご指摘を元に、今後本校が見直すべき点に関して以下の考察を行った。

まず、全体的に「達成状況において、△（未達成）が多く、成果が芳しくない。」との指摘には自己評価の妥当性も含めて再考し、2019年度の学校評価に繋げたい。

次いで、重点目標①「学力向上の組織的な取組」「スローラーナーへの対応」については、昨今の「教師の働き方改革」の流れを受け、課題も多く噴出しているが、生徒の学力を担保することは最重要課題と位置づけて取り組んでいきたい。

重点課題③「中等部、高等部、大学が連携を図り、一貫教育の利点を生かして生徒を長期的展望で育てる意識を持ち、教員が一人ひとりの生徒と向き合い、生徒理解に努め、それぞれに合った生徒指導や進路指導をすることで教師と生徒の信頼関係を築く。」についての諸取組がすべて△であることは、生徒の指導法の教員研修会等を実施する必要があると考える。

学校間連携については関西大学の併設校として、中等部1年生では千里山フィールドワーク、高等部1年生では法科大学院セミナー、高等部1、2年生対象に学部説明会等、様々な取組を実施している。今後は、今まで以上に大学との結びつきを広く、深くしていきたい。

関西大学の教育理念である「学の実化」は本校の教育の根幹をなすものでもあり、本校での学びが将来社会へ出てから活用、応用できなければならない。2014年に指定を受け、2019年3月で指定期間が終了したSGH（スーパーグローバルハイスクール）で蓄積したノウハウを用い、探究学習の更なる発展を図るべきと考える。今後学習指導要領にも探究科目が設定されるに当たり、他校との差異性を明確にしていかななくてはならない。企業、大学の先生との交流の中から学びを享受し、自らの将来のみならず、これからの社会をいかに形成していくかという広い視点も持つようになってほしい。それぞれが希望する学部選択をし、本校の学びが今後につながることを期待している。

教員間連携においては、現在教員の業務軽減のための聴取を実施しているところである。そ

して教員が、余裕のある教育指導ができるようによりよい職場環境を構築するために模索しているところである。具体的には会議の縮減、マネジメント業務の省力化、ICT活用等、早急に実施可能な部分については実施していきたい。

また、ウェブや学級通信を利用して、保護者へ情報提供するなどしていきたい。

最後に、開校10年目を迎えた本校であるが、学校評価に関する各委員のご意見やご指摘を参考に、目の前にいる生徒をどう育成するか、本校のさらなる発展のためにはどうしていくのかを考えたい。

活力ある学校を創造し、「本校に来てよかった」と生徒・保護者・また教師も感じられるような学校作りを目指して邁進していきたい。

4 関西大学初等部【学校長名 長戸 基】

初等部はこの4月より校長及び教頭が交代し、新たな管理職体制で学校運営を進めていくことになった。当然ながら、管理職が変わったとしても、「学の実化」に基づき学理と実際の調和を基本とする教育を展開することなど、建学の精神・教育理念・教育方針・教育目標が大きく変わることはない。「確かな学力」「国際理解力」「健やかな体」「情感豊かな心」を養い、高い倫理観と品格を備え「高い人間力」を有する人間を育成することは今後も高槻ミューズキャンパス全体で取り組んでいくべきことである。

今回、外部評価委員の皆様からいただいたご指摘を踏まえ、高槻ミューズキャンパス全体を見据えた初等部の教育の充実・発展を図っていくことにする。ご指摘についての、所見及び改善点は次の二点である。

一点目は「中等部・保護者・大学との連携の充実」についてである。これまで同様に、定期的な管理職会議を開くことに加え、本年度は「初等部・中等部・高等部シニアアドバイザー（本年度より初中高等部の学校運営にアドバイスを行う役職として新設）」と初等部及び中高等部の管理職が日々情報交換を行うことによって、それぞれの校種での課題の共有、具体的な初中高連携の方法についての検討などを進めている。また、「初等部中等部連携会議」においても、本年度はそれぞれの校種で取り組んでいる研究内容について情報交換を行うなど、体系的な指導内容・方法を意識した取組を進めている。保護者についての情報提供については、本年度3回目となる「中高等部の教育内容についてのお話し会」のアンケート結果をもとに、保護者のニーズにあった情報提供の具体的な手法について検討していきたい。大学との連携については、授業研究についての大学教員による継続的な指導助言、国際理解教育における継続的な支援、外国語学部の教授を招聘して英語教育について指導を受けることなどに加え、本年度は、総合情報学部の教授に本校 ICT 環境整備の方向性について助言を受けるなど、新たな連携を進めているところである。

二点目は、「子どもたちの本や資料の活用」についてである。「本を読むこと」「学習に本や資料を活用すること」は、学習の基盤となる大切なことだと捉えている。本校教員と図書館司書とがさらに連携することで、子どもたちが「自ら進んで」本を読み、学習に本や資料を活用「したくなる」ような具体的な方策を進めていくことにする。例えば、本年度から各学年のオ

オープンスペースに教科の学習内容に応じた図書や資料を入れた2台の移動式書架を設置し、子どもたちが物理的に本や資料を活用しやすくしている。

以上、二点について述べたが、今後もPDCAサイクルに基づいて本校教育活動の改善を行い、初等部の教育の充実・発展を推進していきたい。

5 関西大学幼稚園【園長名 中村 友香】

幼児教育は家庭との連携が重要であることから、今年度は本園の自己点検・評価(学校評価)の取組として、保護者と直接関わる「クラス懇談会」に焦点をあてた。本園の自己点検・評価の全ての内容を2年かけて実施する計画を立て、教育内容やその意図が保護者に十分伝わり、子育てに役立つものとなっているかを点検・評価することとし、今回がその一年目であった。

新しい学校評価としての取組であったが、外部評価委員から、“保護者と直接関わる「クラス懇談会」に焦点をあてて点検・評価を行う取組は、PDCAサイクルに代わる評価方法として、高く評価できる。”、“教育目的・内容への理解と家庭教育への反映状況を点検・評価する取組を強化していることは、本園の教育上の有為性を一層高める上で効果的である。”と評価をいただき大変嬉しく思う。更に、保護者の理解をより深めるために保護者が体験できる内容を取り入れたことについても、“きわめて有効である”、“インターネット情報に翻弄されがちな子育てを専門的見地から支える役割を担っているということが理解できる。”、“体験は講義よりも親の学びを引き出す上で有効な方法であろう。”と評価をいただいた。また、クラス懇談会で保護者にアンケート調査を行っていることについては、“保護者の反応から効果を確認したり、改善点を確認する等、真摯に学ぶ幼稚園の姿がみられる。”、“保護者の意見などをそのつど収集し、今後の教育に反映させていこうという取組が素晴らしい。”と評価をいただいた。次年度もアンケート調査を通して、保護者の反応や意見を真摯に受け止め、より良い改善ができるように検討を重ねていきたい。

また、子育て支援については、“保護者の負担軽減という意味合いだけでなく、子どもたちが安心して生活できる環境づくりや本園の教育方針に関する保護者への理解を進めるための一助にもなっている。”と評価をいただいた。特に2歳児親子教室は、本園の教育方針を未就園児の保護者に理解していただける機会である。本園の教育方針を通して保護者に子どもと向き合う楽しさを感じてもらい、子どもとの関わり方等子育てのヒントとなる支援を行えるように、教職員で常に確認しながら今後も取り組んでいきたい。

なお、“園児の方から初等部、あるいは中等部、中高、大学へ訪問し、交流することや、関西大学卒業生の子女の入園をより促すことも有効な手段と思われる。”とのご助言については、入園募集活動との関係もあるため、今後慎重に検討していく必要がある。

最後に、“本園の教育がわが国の理想的な幼児教育の手本となるよう教員のみなさんの更なる精進を期待する。”とのお言葉をいただき、大変心強く、身が引き締まる思いがした。人間の土台を育てる幼児教育の重要性が再認識されている今、これまで子どものことを一番に考えた教育を行ってきた本園の方針は間違っていなかったと確信できた。これまで時代の変化と共に熟考のうえ緩やかに変化させてきたこともある。しかし、これまで変えずに守ってきた教育

の本質を見失わず、子どもたちのための幼児教育を継続して行えるよう、教職員一丸となって日々努力を重ねていく所存である。

参 考

外部評価委員会規程

制定 平成21年1月29日

(設置)

第1条 学校法人関西大学における自己点検・評価活動の客観性・公平性を担保し、教育研究水準の更なる向上を図るため、学外有識者による評価を行い、その意見を自己点検・評価活動に反映させることを目的として、外部評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(構成)

第2条 委員会は、次の者をもって構成する。

- (1) 常任理事会が指名する常勤の役員
- (2) 理事長が委嘱する学外有識者 5名程度

(委員長)

第3条 委員会に、委員長を置く。

2 委員長は、委員会を代表し、その業務を統括する。

(委員長の選任)

第4条 委員長は、第2条第1号に規定する常勤の役員のうちから委員会において選出する。

(委員の任期)

第5条 第2条第1号の委員の任期は、役職在任中とする。

- 2 第2条第2号の委員の任期は3年とする。ただし、再任を妨げない。
- 3 前項の委員に欠員が生じたときは、補充しなければならない。この場合において、その任期は、前任者の残任期間とする。

(職掌事項)

第6条 委員会は、学校法人関西大学自己点検・評価委員会が行う自己点検・評価活動に関する評価を行う。

2 委員会は、前項の評価の結果を学校法人関西大学自己点検・評価委員会に報告する。

(運営方法)

第7条 委員会は、委員長が必要と認めたとき又は委員3名以上の要求があったとき委員長が招集する。

- 2 委員会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立し、議事は、出席者の過半数の同意をもって決する。
- 3 委員長が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求めることができる。
- 4 委員会は、審議のため必要があるときは、関係部署に対して資料の提出を求めることができる。

(事務)

第8条 委員会の事務は、企画管理課が行う。

(補則)

第9条 このほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会の議を経て定める。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程（改正）は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規程（改正）は、平成24年11月22日から施行し、平成24年10月1日から適用する。

附 則

この規程（改正）は、平成25年10月1日から施行する。

附 則

この規程（改正）は、平成26年4月1日から施行する。